

おおくま

福島県大熊町
議会だより

2015
平成27年
1月15日発行 No.32

題字 熊町小学校5年（平成22年度当時）宮本 真衣さん



幼稚園・小学校の合同もちつき会

12月定例会

- | | |
|-------------------|---|
| 具体的策をまとめ町へ提言 | 2 |
| 建設受け入れ判断を了承 | 4 |
| いわき市に町民交流施設開設 | 5 |
| 町政を問う 2人が一般質問 | 6 |
| 早急な協議を 区長会との意見交換会 | 8 |



新年あけまして おめでとうございます 今年も一致団結復興に向け頑張ります

月を迎えることとなりました。依然として先行き不透明な状況下ではあります。が、わずかでも前へ進む気持ちを持ち続けて過ごしています。

ただきたいと思います。町土復興 大川原地区は、中長期的な町土の再生復興を目指すために復興拠点として早期の整備が期待されます。

また、イノベーション・コースト構想や大熊・双葉ふるさと復興構想の実現にも、大いに寄与するものと確信します。

復興公営住宅 仮設住宅の耐久性も心配されることから、一日も早い建設を引き続き要望して行きます。

中間貯蔵施設 昨年末にはこれからの中間貯蔵と町民への支援策の早期策定を目指し、建設を受け入れる町長の判断を議会として了承しました。

大熊町議会議長
千葉 幸生

はじめに 四度目の正月を迎えることとなりました。

でも前へ進む気持ちを持ち続けて過ごしています。

町土復興 大川原地区は、中長期的な町土の再生復興を目指すため

に復興拠点として早期の整備が期待されます。

第二次復興計画の策定が平成27年3月定例会に向けて進む中、議会としては総務文教常任委員会、産業厚生常任委員会が「復興拠点整備」「生活再建支援策」の課題を分担して具体策をまとめています。

町民の皆さま自らがそれぞれのライフスタイルの中で将来生活を判断できる支援策等を、議会として取りまとめ町に提言していきます。

議会が 拠点整備・生活支援 具体策まとめ町へ提言

○どんな内容を検討するのか 町に戻って生活する人への支援

- 大川原地区の役場を含めた住居整備
- 商店・医療施設等生活インフラ整備
- 家族とのコミュニケーションの維持
- 行政区長会・消防団のあり方や運営
- 市街地・医療施設への送迎

長期間町外で暮らす人への支援

- 居住者への生活支援策
- 有料老人施設の設置
- 介護職員の確保

- 家を造って生活する人への支援
- 復興住宅居住者への支援
- 県外で生活する人への支援
- 共通する課題
- 中間貯蔵施設西側の補償
- 自宅及び周辺の除染
- 役場職員の人材確保

拠点整備

大川原地区復興拠点 39ヘクタール計画加速へ

具体策の提言を目的として現在の取り組み状況を確認するため、総務文教常任委員会二回、産業厚生常任委員会二回、所管事務調査を実施しました。

主要な調査内容を報告します。

第一次復興計画

また町独自の取り組みも考えてる。

どのような計画を実施していくのか。

答 復興拠点整備、生活再建支援が主となる。

問 計画の進捗率と町民への説明をどうあるのか。

答 12月には中間報告を出した。

その内容を全世帯に配布し、町民の意見を募り計画に反映したい。

問 町のイノベーション・コースト構想への取り組みは。

答 発電所周辺は国で放射能物質分析・研究施設設置が決まってい



町の将来像を真剣に議論 復興計画検討委員会

県の復興協議会への特区認定作業を進めている。イベント開催を考えている。

生活支援

大川原復興拠点計画の予定面積は、39ヘクタールを予定している。地権者は52人である。

問 県より交付される予定の150億円の取り扱いはどうあるのか。

答 現在計画加速に向けており、地権者52人である。

答 町で条例を作り基金として管理する。

人材確保

復興関連所管課のいわき出張所への配置を検討しては。

復興公営住宅

答 地域によっても違うが会津では自治会を作らないで、地元町内会の1つの班という形になる。

問 最終建築戸数は変わらないのか。

答 現在は4890戸建設予定であるが、意向調査を行つていて変わることもある。

人材確保

復興関連所管課のいわき出張所への配置を検討しては。

消防団

答 消防団検討委員会で分団のあり方、団員の人数等運営方法について検討している。

墓地

問 共同墓地は整備するのか。

答 町民の意向を調査し、設置ある予定である。

建設の受け入れ判断を了承 搬入判断は別、5項目の条件確認

中間貯蔵施設
近くに仮置きされてい

これまで県・双葉町
と一体となり、ねばり
強く条件協議を行って
きたことにより、両町
への直接の交付金の額
や住民票などの取り扱
いについて認められて
きた。

町の断固たる姿勢も
あるが、国民的な理解
があつてはじめて、國
から大幅な譲歩を引き
出すことが出来たと考
えてじる。

市民等の意向

国が説明に納得でき
ない人もいることは理
解している。

一方、他町村で自宅
必要である。

答 國で言つ評価の低
い土地を最大限引き上
げてきた。

問 土地価格交渉を町
が国との仲介役になつ
てほしい要望がある。

答 地権者の生活支援
策を示してほしい。

問 地権者の生活支援
策を示してほしい。

問 地権者の生活支援
策を示してほしい。

問 地権者の生活支援
策を示してほしい。

答 お墓確保、代替え地
高速道路無料化、医療
付金の日途が立つた段
階で、町政懇談会を開
催し、町民の要望を受
け、生活再建支援策を
まとめていく。

問 地権者の生活支援
策を示してほしい。

答 地権者の話聞くべき
ではないか。

問 執行部は、最初に
地権者の話を聞くべき
ではないか。

問 国には要望している。
受け入れ判断をし交
付金の日途が立つた段
階で、町政懇談会を開
催し、町民の要望を受
け、生活再建支援策を
まとめていく。

今後受け入れ可能と
判断したとしても、先
に示した5項目の内容
の納得が最終的な搬入
受け入れ判断であり、
国の適切な対応を担保
できる。

①県外最終処分の法案
成立。
②中間貯蔵施設に係わ
る交付金などの予算
化と自由度。
③搬入ルートの維持管
理及び周辺対策の明
確化。
④施設及び輸送に関する
安全性。

答 12月の県議会で決
まる予定。

問 県の予算はいつ決
まるのか。受け入れ判
断の時期はいつか。

答 12月の県議会で決
まる予定。

問 県議会では受け入れ
も決めていないのに1
50億円を予算化する
のかとの意見もある。
判断時期は区長会を開
催しその後判断する。

これまで県・双葉町
と一体となり、ねばり
強く条件協議を行って
きたことにより、両町
への直接の交付金の額
や住民票などの取り扱
いについて認められて
きた。

最終判断ではない
にか。

質疑応答

①県外最終処分の法案
成立。

②中間貯蔵施設に係わ
る交付金などの予算
化と自由度。

③搬入ルートの維持管
理及び周辺対策の明
確化。

④施設及び輸送に関する
安全性。

問 県の予算はいつ決
まるのか。受け入れ判
断の時期はいつか。

答 12月の県議会で決
まる予定。

問 県議会では受け入れ
も決めていないのに1
50億円を予算化する
のかとの意見もある。
判断時期は区長会を開
催しその後判断する。

問 執行部は、最初に
地権者の話を聞くべき
ではないか。

答 地権者の話聞くべき
ではないか。

問 国には要望している。
受け入れ判断をし交
付金の日途が立つた段
階で、町政懇談会を開
催し、町民の要望を受
け、生活再建支援策を
まとめていく。

●建設受け入れ判断の根拠（町からの提案・要旨）

国民的理解

る人の気持ちを思つと
受け入れも仕方がない
と考えている人も多く
なつてきている。

質疑応答

問 受け入れ判断に当
たつて生活再建支援を
どう考えているのか。
答 受け入れを決めな
いと、生活支援策も決
まりない。

問 判断の順序として
町民に丁寧な説明をし
て判断すべき、町民の
何処を見て賛成と判断
するのか。

町が仲介しても変わ
らない。

る人のために家の購入
時の浄化槽・太陽光パ
ネルなど町で実施して
きた補助は出来るじ考
える。

いわき市に 町民交流施設開設



1月中に開設する交流施設

**いわき市交流施設開設
740万円**

いわき市平地区に要望の多かった
交流施設を開設します。

平成26年12月定例会は12月10日から12日までの3日間の日程で開催されました。

定例会では、一般会計補正予算を始め、条例制定3件、条例改正1件、特別会計補正予算3件、副町長の同意等人事2件、議員の定数及び報酬等に関する調査特別委員会設置など11件を審議し、いずれも原案通り可決しました。

**議員定数及び
報酬等調査特別委員会**

目的
大熊町議会議員の定数及び報酬等
のあり方を調査するため、特別委員
会を設置する。

委員の氏名	委員の定数
堀川 加藤 伊藤 阿部 廣嶋 鈴木 松永 秀篤	7名

委員
員長
副委員長

亘 良一 昌夫 光國 公治 光一

設置期間
目的事項に掲げる調査が終了する
までの期間とする。

固定資産評価審査委員会委員

【氏名】太田 英成
【生年月日】昭和28年9月12日
【住所】大字熊字熊町843番地
【任期】平成26年12月23日～
平成29年12月22日



全会一致で可決

**固定資産評価審査委員会委員
太田 英成 氏を新任**

投票により同意しました。

副町長

【氏名】石田 仁
【生年月日】昭和29年6月1日
【住所】大川原字西台1278番地
【任期】平成27年1月1日～



10対3で可決

副町長

石田 仁 氏を新任

投票により同意しました。

町政を問う 復興への課題をとらえて



堀川 巨夫 議員

中間貯蔵施設
地権者補償

問 要望している額に較差がある

答 県交付金を受け入れ 制度の早期整備

堀川 9月の議会報告の中で、第二次復興計画の策定にあたっての基本的な考え方や方向性が示されたが以下の二つの柱を基調とし、それに集約されるものと認識している。

一つ目は町民の「避難先での安定した生活」に質する生活再建支援策である。

国による中間貯蔵施設予定地の地権者説明会の開催議事録を精査した結果、国からの説明・回答が納得されないと判断した。

別途戸別訪問の際に地権者に対し丁寧な

説明を行うよう、また欠席された地権者に対し早急に説明を行い、十分な理解と協力が得られるようにすることとが喫緊の課題である。

それを10月に両町長が連名で環境大臣に申し入れを行った。

国の提示する補償額と、地権者の要望額には較差があり、これの解決なくして前進は望めないとと思う。

今後町の仲介はあるのか。また町の受け入れ容認については、どの時点で決断するのか。その後の取り組みや進捗状況を問う。

町長 地権者に対する説明状況であるが、先日の環境省の説明によると、連絡が取れていれば、その上で、施設の受け入れという動きの場合は現在までで776人、そのほとんどが

欠席された地権者に対する説明を行っており、この結果、既に30年後には県外搬出・処分とするJECSOO法が成立しておらず、県の交付金も現行審議中である。

町土復興に向けた除染計画の一環として当時の石原環境大臣自ら「下野上地区400haの本格除染を速やかに行います」と宣言した。実施時期はいつなのか。対象となる地区名は。また実施後措置・計画等はどうあるのか。

町としてはこれらの経過を踏まえて施設についての考え方を明らかにしていく。

その上で、施設の受け入れという動きの場合には、この県交付金を受け入れ、交付する

制度についても早急に整備する考えである。次に、町土復興に向かって、放射線測定の除染の方法を検討、その次に所有者に対して説明会を実施し、所有者からの同意を得て、除染工事の着手は平成27年

から事前調査を実施し、清水、原、旭台、錦台本格除染の終わった大川原地区から近く、線量の低い地区を考えており、羽山沢、諷訪、清水、原、旭台、錦台を予定している。

一部区域については居住ゾーン等も利用していくきたい。

4月頃の予定としている。



中間貯蔵施設建設予定地

廣嶋 公治 議員



問 いわき市に3カ所設置するべき

交流施設

答 1月末に平地区に設置する

廣嶋 いわき市ではコミュニティ維持活動補助金を申請する団体もなく、町社会福祉協議会が実施している「つながっぷおおくまサロング」の支援策のみで、月4日程度開催しているが、参加人数は少ない。

今後、多くの町民が移住先をいわき市との希望もあり、先行してコミュニティ維持支援が必要となる。

いわき市の面積を考慮し、北地区、中地区、南地区に町民がいつでも集まる施設を設置し、コミュニケーション維持を強化すべきである。

町長 いわき市役所に近い場所で施設の確保が出来たので1月末を目標に開所する。

問 会津若松で一括受付を来年度から導入する

電話交換業務

町長

現在、各所の電話番号は多くの町民に周知されているので、外線転送機能を追加し



1日300件を超える電話に応対している

早急な協議を 中間貯蔵施設建設受け入れ

- 議長へ**
- 議長は速やかに受け入れの判断を明確に表明し、議会と協議すること。
 - 直接犠牲を被る地権者、及び施設設置に伴い苦痛を強いられる町民の支援に全力で取り組むこと。
 - 受け入れ容認後、諸施策について町民に説明会を実施すること。



初の意見交換会

8区長からの申し入れ内容

町長へ

- 町長は速やかに受け入れの判断を明確に表明し、議会と協議すること。
- 直接犠牲を被る地権者、及び施設設置に伴い苦痛を強いられる町民の支援に全力で取り組むこと。

区長からの主な意見

- 12月中旬に地権者会が約200人規模で立ち上がる。早急に受け入れ判断を。
- お墓はどうなるのか。
- 6号線西側の農地補償はどうなるのか。
- 町は用地交渉の仲介に入つてほしい。

発行責任者	委員長	広報公聴常任委員会					
		委員	委員	委員	委員	副委員長	委員
千葉	石田	吉岡	仲野	伊藤	廣嶋	阿部	加藤
幸生	洋一郎	健太郎	剛治	昌夫	光治	良國	一

表紙の
写真紹介

傍聴に来てください
3月定例会は9日からの予定です

役場2階議場前で簡単な説明を受け
気軽に傍聴できます

詳しくは大熊町議会（0242-26-3844）まで
お問い合わせください

岩手県北上市更木地区からいただいた「餅米」を活用して、更木地区・地元河東の方々、園児・児童、保護者、教員との交流を深める「餅つき会」を実施しました。